



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 積水化成成品工業株式会社
コード番号 4228 URL <http://www.sekisuiplastics.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柏原 正人

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 草竹 俊一

TEL 06-6365-3014

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券会社アナリスト、機関投資家ファンドマネージャー)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	48,724	△2.6	2,390	4.9	2,059	6.7	1,319	12.2
28年3月期第2四半期	50,038	△13.1	2,278	61.2	1,929	24.2	1,175	37.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,553百万円 (223.5%) 28年3月期第2四半期 480百万円 (△41.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	28.23	—
28年3月期第2四半期	25.15	—

※平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	115,862	59,690	50.9
28年3月期	114,892	58,800	50.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 59,007百万円 28年3月期 58,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 最高益更新の記念配当2円00銭

※平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,500	1.9	5,700	11.4	5,250	8.0	3,300	4.9	70.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	47,988,109 株	28年3月期	47,988,109 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	1,251,312 株	28年3月期	1,249,974 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	46,737,414 株	28年3月期2Q	46,740,184 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月24日開催の第72回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当 1株当たり配当金 第2四半期末 6円00銭(注1) 期末 6円00銭(注2)

2. 平成29年3月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末 35円30銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3)平成29年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は12円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日）の世界経済は、中国をはじめとする新興国の景気減速に加え、英国のEU離脱決定による為替や金融面での混乱や石油の中東減産基本合意に基づく原油価格の上昇などによって、先行き不透明な状況が続いています。日本経済においても、個人消費は盛り上がりには欠け、生産や輸出も伸び悩み、経済活動の水準は低調に推移しています。日本の発泡プラスチック業界においては、原燃料価格は比較的落ち着いているものの、関連需要の盛り上がりには欠け状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは平成28年度から3カ年中期経営計画「Make Innovations 60」を策定し、「事業ポートフォリオ変革」と「収益構造革新」を進めるべく、施策を着実に推進しております。当第2四半期連結累計期間の連結業績は、円高や製品価格改定の影響などにより、売上高は487億2千4百万円（前年同期比2.6%減）と減収になりましたが、営業利益は23億9千万円（前年同期比4.9%増）、経常利益は20億5千9百万円（前年同期比6.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億1千9百万円（前年同期比12.2%増）と、それぞれ増益になりました。

以下、各セグメントの状況は次のとおりであります。

<生活分野>

生活分野の売上高は307億6千1百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は18億7千6百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

農産・水産関連は震災や天候不順の影響がありましたが、堅調に推移しました。また、食品容器関連の需要は好調に推移し、建材・土木関連の需要も回復しました。主力製品である「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）や、「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）の売上金額は売上単価の下落により前年同期を下回りましたが、売上数量は前年同期を上回りました。一方利益面では、売上数量の増加に加え、原材料価格の動向に合わせて柔軟な製品価格政策をとったことなどにより、前年同期に比べ増加しました。

<工業分野>

工業分野の売上高は、為替の影響もあり179億6千3百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は8億2千9百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

家電・IT関連では、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）などを用いた液晶パネル搬送資材用途において、台湾や中国での需要の回復が見られました。一方、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、液晶パネルなどの光拡散用途において、顧客の需要低調が続いており、売上が減少しました。自動車関連は、「ピオセラン」などを用いた部材用途は堅調でしたが、部品搬送資材用途では熊本地震の顧客生産停止の影響もあり売上が減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,158億6千2百万円（前連結会計年度末比9億7千万円増）となりました。資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の減少などにより24億6千8百万円減少し、固定資産は有形固定資産や投資有価証券の増加などにより34億3千9百万円増加しました。一方、負債の部では、長期借入金から短期借入金への振替などにより流動負債が18億4千7百万円増加し、固定負債が17億6千6百万円減少しました。純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより596億9千万円となり、8億8千9百万円増加しました。自己資本比率は50.9%となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額の影響などにより、前年同期に比べ12億円収入が減少し、22億9千9百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出の減少などにより、前年同期に比べ6億4千5百万円支出が減少し、24億3千3百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入が増加したことなどにより、前年同期に比べ2億3千4百万円支出が減少し、5億1千7百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ8億8千万円減少し、62億5千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期までの連結業績の進捗および第3四半期以降の市場環境動向等を踏まえ、平成28年4月27日に公表した平成29年3月期連結業績予想を変更しております。

平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
前回発表予想(A)	103,000	5,500	5,400	3,300	70.61
今回修正予想(B)	103,500	5,700	5,250	3,300	70.61
増減額(B-A)	+500	+200	△150	—	—
増減率	+0.5%	+3.6%	△2.8%	—	—
(参考)前期実績 (平成28年3月期)	101,559	5,118	4,862	3,147	67.33

(注)平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)については主として定額法、その他の有形固定資産(リース資産を除く)については主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

平成28年4月に公表した中期経営計画「Make Innovations 60」は、グローバルでの生産体制を構築・増強する方針であります。国内の既存設備に関しては、維持・更新を中心とした設備投資計画を策定しております。当該設備投資計画の策定を契機に、あるべき減価償却方法について検討を進めました。

国内の主力製品であるエスレンビーズ・エスレンシート等においては、将来の需要は安定的に推移することが見込まれていることから、今後は既存設備の維持・更新投資を中心に実施する予定であります。

以上により、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の安定稼働が見込まれることから、定額法に変更することが会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断しました。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ240百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,146	6,272
受取手形及び売掛金	28,286	26,946
電子記録債権	1,146	1,493
商品及び製品	6,814	6,340
仕掛品	89	87
原材料及び貯蔵品	2,326	2,210
その他	1,970	1,956
貸倒引当金	△93	△88
流動資産合計	47,687	45,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,284	15,048
機械装置及び運搬具(純額)	8,909	9,342
土地	20,591	20,474
その他(純額)	3,254	3,209
有形固定資産合計	47,040	48,074
無形固定資産		
その他	910	870
無形固定資産合計	910	870
投資その他の資産		
投資有価証券	14,909	16,476
退職給付に係る資産	2,993	3,168
その他	1,440	2,120
貸倒引当金	△90	△67
投資その他の資産合計	19,253	21,698
固定資産合計	67,204	70,643
資産合計	114,892	115,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,184	13,901
電子記録債務	7,057	6,562
短期借入金	7,293	9,564
未払法人税等	1,044	413
賞与引当金	1,043	989
役員賞与引当金	36	18
製品補償引当金	—	169
災害損失引当金	—	0
その他	5,399	6,287
流動負債合計	36,058	37,906
固定負債		
長期借入金	10,981	8,744
退職給付に係る負債	2,706	2,743
製品補償引当金	549	445
その他	5,795	6,333
固定負債合計	20,032	18,266
負債合計	56,091	56,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	17,261	17,261
利益剰余金	16,257	16,919
自己株式	△798	△799
株主資本合計	49,253	49,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,187	7,291
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	275	△407
退職給付に係る調整累計額	914	730
その他の包括利益累計額合計	8,856	9,092
非支配株主持分	691	682
純資産合計	58,800	59,690
負債純資産合計	114,892	115,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	50,038	48,724
売上原価	38,373	36,717
売上総利益	11,664	12,007
販売費及び一般管理費	9,386	9,616
営業利益	2,278	2,390
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	110	142
その他	88	57
営業外収益合計	203	205
営業外費用		
支払利息	67	55
持分法による投資損失	3	7
為替差損	247	336
その他	234	137
営業外費用合計	552	536
経常利益	1,929	2,059
特別利益		
投資有価証券売却益	1	38
その他	0	4
特別利益合計	1	42
特別損失		
製品補償引当金繰入額	—	169
災害による損失	—	62
支払補償費	—	32
災害損失引当金繰入額	—	0
投資有価証券評価損	1	—
その他	—	0
特別損失合計	1	264
税金等調整前四半期純利益	1,930	1,838
法人税等	750	517
四半期純利益	1,180	1,321
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,175	1,319

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,180	1,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191	1,103
為替換算調整勘定	△259	△686
退職給付に係る調整額	△249	△184
その他の包括利益合計	△700	232
四半期包括利益	480	1,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	474	1,551
非支配株主に係る四半期包括利益	5	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,930	1,838
減価償却費	1,895	1,654
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	△13
受取利息及び受取配当金	△114	△147
支払利息	67	55
持分法による投資損益(△は益)	3	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△54
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△4	65
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	61	37
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△38
有形固定資産除売却損益(△は益)	21	26
売上債権の増減額(△は増加)	2,399	766
たな卸資産の増減額(△は増加)	466	427
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,193	△361
その他	△1,264	△1,136
小計	4,278	3,128
利息及び配当金の受取額	113	143
利息の支払額	△59	△10
保険金の受取額	0	5
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△833	△968
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,500	2,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,338	△2,109
有形固定資産の売却による収入	9	51
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	3	40
貸付けによる支出	△496	△395
貸付金の回収による収入	13	13
関係会社株式の取得による支出	△235	—
その他	△33	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,079	△2,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△54	1,201
長期借入れによる収入	800	—
長期借入金の返済による支出	△766	△906
配当金の支払額	△514	△654
非支配株主への配当金の支払額	△0	△3
その他	△215	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△751	△517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	△228
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△491	△879
現金及び現金同等物の期首残高	7,030	7,137
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,539	6,256

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,091	18,947	50,038	—	50,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,751	836	2,588	△2,588	—
計	32,843	19,783	52,626	△2,588	50,038
セグメント利益	1,444	971	2,415	△485	1,929

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△485百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△484百万円、固定資産未実現利益0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオミクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、フォーマック、これら成形加工品など

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日であるPT. Sekisui Plastics Indonesiaについては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行ってりましたが、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結損益計算書は、平成27年1月1日から平成27年9月30日までの9カ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高及びセグメント利益は軽微であります。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,761	17,963	48,724	—	48,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,601	623	2,224	△2,224	—
計	32,362	18,586	50,948	△2,224	48,724
セグメント利益	1,876	829	2,705	△645	2,059

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△645百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△653百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、テクフォーマー、フォーマック、これら成形加工品など

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

サマリー情報(注記事項)に関する事項に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、建物(建物付属設備を除く)については主として定額法、その他の有形固定資産(リース資産を除く)については主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、生活分野が141百万円、工業分野が74百万円、調整額が24百万円増加しております。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成28年5月19日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催の第72回定時株主総会に、普通株式の併合に係る議案を付議することを決議しました。合わせて、同株主総会において普通株式の併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議しました。普通株式の併合に係る議案は、同株主総会において、承認可決され、平成28年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、会社法の定めに従い、平成28年5月19日開催の取締役会決議をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することとしました。

合わせて、当社株式について、単元株式数の変更後も、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、当社普通株式について株式併合(2株を1株に併合)を実施します。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式(普通株式)について、2株につき1株の割合で併合しました。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年9月30日現在)	95,976,218株
株式併合により減少する株式数	47,988,109株
株式併合後の発行済株式総数	47,988,109株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、その所有株式の数に1株に満たない端数が生じる株主に対しては、会社法の定めに従い、当社が一括して売却し、その売却代金を端数の割合に応じて分配します。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更します。